

様式第1号（第2条関係）（平16規則22・平23規則15・一部改正）

一般廃棄物処理施設設置許可申請書

年 月 日

福井県知事

様

〒

申請者

住所 [法人にあっては、その主たる事務所の所在地]

氏名 [法人にあっては、その名称および代表者の氏名] ⑩

電話番号

次のとおり一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定により申請します。

一般廃棄物処理施設の設置場所		
一般廃棄物処理施設の種類		
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類		
着工予定年月日		年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日
※ 許可年月日		年 月 日
※ 許可番号		第 号
一般廃棄物処理施設の処理能力 (一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積および埋立容量)		$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3
*一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	一般廃棄物処理施設の位置	
	一般廃棄物処理施設の処理方式	
	一般廃棄物処理施設の構造および設備	
	処理に伴い生ずる排ガスおよび排水	量 処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値	
	その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項	

*一般廃棄物 処理施設の 維持管理に 関する計画 に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値	
	排ガスの性状および放流水の水質の測定頻度に関する事項	
	その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項	
*災害防止の ための計画 に係る事項 (一般廃棄物 の最終処分 場である 場合)	一般廃棄物の飛散および流出の防止に関する事項	
	公共の水域および地下水の汚染の防止に関する事項	
	火災の発生の防止に関する事項	
	その他最終処分場に係る災害の防止に関する事項	
処理に伴い生ずる一般廃棄物の処分方法 (ごみ処理施設の場合)	区 分	自己処分 委託処分
	処分方法	
汚泥等の処分方法 (し尿処理施設の場合)	区 分	自己処分 委託処分
	処分方法	
*埋立処分の計画 (最終処分場の場合)		
*一般廃棄物の搬入および搬出の時間および方法に関する事項		
申請者		
個人である場合		
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍 住 所
	年 月 日	
法人である場合		
(ふりがな) 名 称	所 在 地	
法定代理人 (申請者が法第7条第5項第4号に規定する未成年者である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍 住 所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

役員（申請者が法人である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主または出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主または出資をしている者がるとき）

発行済株式の総数	株		出資の額	円
(ふりがな) 氏名	生年月日 (個人である場合)	保有する株式の数 または出資の金額	本籍（個人である場合）	
		割合	住所または所在地	
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			

政令第 4 条の 7 に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

備考

- ※印の欄には記入しないこと。
- 一般廃棄物処理施設の種類のについては、ごみ処理施設、し尿処理施設または最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎施設等の別を括弧書きで記入すること。
- 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。
- *印の欄の記載については、できる限り図表を利用することとし、かつ、次に掲げる図を記載すること。
 - 一般廃棄物処理施設の構造および設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図および構造図
 - 排ガスおよび排水の処理方法については、処理系統図
- *印の欄にその記載事項のすべてを記載することができない場合には、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 「法定代理人」の欄から「政令第 4 条の 7 に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載欄が不足する場合には、この様式の例により作成した書面に記載して、当該書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役またはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

様式第2号（第2条関係）

一般廃棄物処理施設設置（変更）許可証

年 月 日

住 所 [法人にあつては、その
主たる事務所の所在地]

氏 名 [法人にあつては、その
名称および代表者の氏名]

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定により設置の許可を受けた一般廃棄物
第9条第1項 変更
処理施設であることを証する。

福井県知事



許可の年月日	年 月 日
許可番号	第 号
施設の種類および処理する一般廃棄物の種類	
設置場所	
処理能力	
許可の条件	
留意事項	1 施設の設置(変更)に当たっては、各種関連法規を遵守すること。 2 計画内容等に変更があった場合は、速やかに連絡し、指示を受けること。 3 一般廃棄物処理施設使用前検査申請書(様式第3号)を提出し、職員の検査を受けること。

様式第3号（第3条関係）

一般廃棄物処理施設使用前検査申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 住所 [法人にあっては、その主たる事務所の所在地]
氏名 [法人にあっては、その名称および代表者の氏名]
電話番号

次のとおり一般廃棄物処理施設がしゅん工したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2第5項（同法第9条第2項において準用する場合を含む。）に規定する使用前検査を申請します。

設置許可または変更の日 許 可 年 月 日	年 月 日
許 可 番 号	第 号
設 置 場 所	
しゅん工年月日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日

一般廃棄物処理施設定期検査申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 住 所 [法人にあつては、その
主たる事務所の所在地]
氏 名 [法人にあつては、その
名称および代表者の氏名] ⑩
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2の2第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の定期検査を受けたいので申請します。

一般廃棄物処理施設の設置場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日	年 月 日
許可番号	第 号

一般廃棄物処理施設定期検査結果通知書

第 号
年 月 日

住 所

氏 名

（法人にあつては、名称および代表者の氏名）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2の2第1項の定期検査の結果について、次のとおり通知する。

福井県知事

印

一般廃棄物処理施設の設置場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許 可 の 年 月 日	年 月 日
許 可 番 号	第 号
定 期 検 査 の 結 果	
次 回 の 検 査 期 限	年 月 日

様式第4号（第4条関係）（平23規則15・一部改正）

特定一般廃棄物最終処分場状況等報告書（ 年度）

年 月 日

福井県知事 様

報告者 住所 [法人にあっては、その
主たる事務所の所在地]
氏名 [法人にあっては、その
名称および代表者の氏名]
電話番号

次のとおり特定一般廃棄物最終処分場の状況等について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第4条の17の規定により報告します。

施設設置の許可年月日	年 月 日
許可番号	第 号
設置場所	
埋立処分開始年月	年 月
埋立処分終了予定年月	年 月
放流水の水質および当該測定に係る放流水を採取した年月日	年 月 日
埋立処分を開始してから前年度の3月31日までに埋立処分された一般廃棄物の数量	
埋立処分終了後に行う維持管理の内容	
埋立処分終了後に行う維持管理に必要な費用の額およびその算定の基礎の概要	

備考 放流水の水質については、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令（昭和52年総理府・厚生省令第1号）第1条第2項第14号ハおよびダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理の基準を定める省令（平成12年総理府・厚生省令第2号）第1条第3号ロの規定により測定したものを記載すること。

様式第5号（第5条関係）（平16規則22・平23規則15・一部改正）

一般廃棄物処理施設変更許可申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 住所 [法人にあっては、その主たる事務所の所在地]
 氏名 [法人にあっては、その名称および代表者の氏名] ⑩

電話番号

次のとおり一般廃棄物処理施設の変更の許可を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第1項の規定により申請します。

一般廃棄物処理施設の設置場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
許可年月日		年月日	
許可番号		第 号	
変更の内容	一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類	変更前	変更後
	一般廃棄物処理施設の処理能力（一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積および埋立容量）	変更前	変更後
		$m^3/日$ （ ）時間 $t/日$ （ ）時間 $m^3/時間$ $t/時間$	$m^3/日$ （ ）時間 $t/日$ （ ）時間 $m^3/時間$ $t/時間$
		埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3	埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3
*一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画			
*一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画			
変更の理由			
着工予定年月日			
使用開始予定年月日			
※ 許可年月日			
※ 許可番号			

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主または出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主または出資をしている者がいるとき）

発行済株式の総数	株		出資の額	円
(ふりがな) 氏 名	生年月日 (個人である場合)	保有する株式の数 または出資の金額	本 籍 (個人である場合)	
		割 合	住 所 また は 所 在 地	
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			

政令第 4 条の 7 に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

備考

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
- 2 一般廃棄物処理施設の種類のについては、ごみ処理施設、し尿処理施設または最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎施設等の別を括弧書きで記入すること。
- 3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。
- 4 *印の欄の記載については、できる限り図表を利用することとし、かつ、次に掲げる図、数値を変更前と変更後の内容を対照させて記載すること。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造および設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図および構造図
 - (2) 排ガスおよび排水の量に変更がある場合は、変更後の数値
 - (3) 排ガスまたは排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図
 - (4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）第 6 条第 2 項に規定するばい煙量もしくはばい煙濃度またはダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値
 - (5) 放流水の水質に変更がある場合は、し尿処理施設のときは生物化学的酸素要求量、浮遊物質、大腸菌群数等の項目、最終処分場のときは排水基準を定める省令（昭和 46 年総理府令第 35 号）第 1 条に規定する排水基準に掲げる項目およびダイオキシン類に係る変更後の数値
- 5 *印の欄にその記載事項のすべてを記載することができない場合には、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 6 変更のある部分については、変更前および変更後の内容を対照させるものとする。
- 7 「法定代理人」の欄から「政令第 4 条の 7 に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載欄が不足する場合には、この様式の例により作成した書面に記載して、当該書面を添付すること。
- 8 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役またはこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書

年 月 日

福井県知事 様

届出者 住所 [法人にあっては、その主たる事務所の所在地]
 氏名 [法人にあっては、その名称および代表者の氏名] ⑩

(市町村にあっては、その名称および代表者の氏名) 印

電話番号

[氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要であること。]

次のとおり一般廃棄物処理施設の軽微な変更等をしたので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第3項 の規定により届け出ます。
 第9条の3第11項

一般廃棄物処理施設の設置場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
施設設置の許可（届出）年月日		年 月 日	
許可番号		第 号	
変更の内容	*省令第5条の2に規定する軽微な変更		
	法第8条第2項第1号に掲げる事項の変更		
	*省令第5条の4第1号から第5号までに掲げる事項の変更		
	省令第5条の4第6号に掲げる事項		
	(ふりがな) 氏名	生年月日	本 籍
		役職名・呼称	住 所
		年 月 日	
	年 月 日		
廃止もしくは休止または再開の別			
廃止もしくは休止または再開の理由			
廃止もしくは休止または再開の年月日		年 月 日	

備考

- *印の欄については、できる限り図表を利用することとし、同欄にその記載事項のすべてを記載することができない場合には、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 「省令第5条の4第6号に掲げる事項」の欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載欄が不足する場合には、この様式の例により作成した書面に記載して、当該書面を添付すること。
- 変更のある部分については、変更前および変更後の内容を対照させるものとする。

様式第7号（第7条関係）（平18規則9・平23規則15・一部改正）

一般廃棄物最終処分場埋立処分終了届出書

年 月 日

福井県知事 様

届出者 住所 [法人にあっては、その主たる事務所の所在地]
 氏名 [法人にあっては、その名称および代表者の氏名] ⑩

（市町村にあっては、その名称および代表者の氏名）印

電話番号

[氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要であること]

次のとおり一般廃棄物の最終処分場の埋立処分を終了したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第4項 の規定により届け出ます。
 第9条の3第11項

施設の廃止までの間の 管理予定者およびその 連絡先	住所または所在地	
	氏名または名称	
	電話番号	
設置場所		
施設設置の許可年月日 または届出年月日	年	月 日
許可番号	第	号
埋立地の面積		m ²
埋立ての深さ		m
覆土の厚さ		m

埋立処分の方法			
埋立処分開始年月日	年 月 日		
埋立処分終了年月日	年 月 日		
埋め立てた廃棄物の種類、数量および性状	種 類	数 量 (m ³)	性 状

様式第8号（第8条関係）（平23規則15・一部改正）

一般廃棄物最終処分場廃止確認申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 住所 [法人にあっては、その主たる事務所の所在地]
 氏名 [法人にあっては、その名称および代表者の氏名]
 電話番号

次のとおり一般廃棄物最終処分場の廃止の確認を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第5項、第9条の2の3第2項の規定により申請します。
 第9条の3第11項

設 置 場 所		
施設設置の許可年月日または届出年月日	年 月 日	
許 可 番 号	第 号	
埋め立てた一般廃棄物の種類および数量	種 類	数 量 (m ³)
埋 立 地 の 面 積	m ²	
埋 立 て の 深 さ	m	
埋 立 処 分 の 方 法		
埋 立 処 分 開 始 年 月 日	年 月 日	
埋 立 処 分 終 了 年 月 日	年 月 日	

悪臭の発散の防止に関する措置の内容	
火災の発生の防止に関する措置の内容	
ねずみの生息および害虫の発生の防止に関する措置の内容	
地下水等の水質の状況	
埋立地の保有水等の水質の状況	
埋立地からのガスの発生の状況	
埋立地の内部および周辺の地中の温度の状況	
埋立地の覆いの概要	

備考

- 1 地下水等とは、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令（昭和52年総理府・厚生省令第1号。以下「最終処分基準省令」という。）第1条第2項第10号の規定により採取された地下水等をいう。
- 2 保有水等とは、最終処分基準省令第1条第3項第6号の規定により集められた保有水等をいう。
- 3 覆いとは、最終処分基準省令第1条第2項第17号に規定する覆いをいう。

熱回収施設設置者認定申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 住所〔 法人にあっては、その主たる事務所の所在地 〕
 氏名〔 法人にあっては、その名称および代表者の氏名 〕^①
 電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の2の4第1項の規定により、一般廃棄物の熱回収施設設置者として認定を受けたいので、関係書類および図面を添えて申請します。

熱回収施設の設置の場所		
※認定の年月日		年 月 日
※認定番号		
熱回収に必要な設備に関する事項	設備の種類およびその設備の能力	
	*設備の位置、構造等の設置に関する計画	
	*設備の維持管理に関する計画	
熱回収の内容に関する計画	熱回収施設において処分する一般廃棄物の種類	
	熱回収の方法	
	熱回収率	%
許可の年月日		年 月 日
許可番号		第 号

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 設備の種類については、ボイラー、発電機、熱交換器の別を記入すること。
- 3 設備の能力については、ボイラーの最大蒸発量（トン／時）、発電機の出力（キロワット）、熱交換器の能力（キロジュール／時、複数ある場合はそれぞれの能力）を記載すること。
- 4 *印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、*印の欄にその記載事項のすべてを記載することができない場合には、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。また、次の図面等を含むこと。
 - (1) 設備の位置、構造等の設置に関する計画については、熱回収に必要な設備の位置および構造、熱回収により得られる熱量およびその熱を電気に変換する場合における当該電気の量を把握するために必要な装置の位置を示す図を添付すること。
 - (2) 設備の維持管理に関する計画については、ボイラー、発電機または熱交換器についての維持管理に関する計画を記載すること。また、熱回収により得られる熱量およびその熱を電気に変換する場合における当該電気の量を把握するために必要な装置の機能を健全に維持するために行う定期的な点検、補修等の計画も記載すること。
- 5 熱回収の方法については、発電、発電以外の熱利用、発電・熱利用の併用の別を記入すること。
- 6 熱回収率については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の5第1項第4号ハの算式により算定した熱回収率を記載すること。

熱回収施設設置者認定証

第 号
年 月 日

住 所 〔 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 〕

氏 名 〔 法人にあつては、その
名称および代表者の氏名 〕

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の2の4第1項の規定により、一般廃棄物の熱回収施設の設置者として認定を受けた者であることを証する。

福井県知事

印

認 定 の 年 月 日	年 月 日
認 定 の 有 効 年 月 日	年 月 日
認 定 番 号	
熱回収施設の設置の場所	
熱回収の方法	
熱回収に必要な設備	
熱 回 収 率	%
留 意 事 項	<p>1 毎年6月30日までに、前年度の熱回収に関する報告書を提出すること。</p> <p>2 熱回収を行わなくなったとき、当該熱回収施設を休廃止もしくは休止した当該施設を再開したとき、または熱回収に必要な設備の変更をしたときは、遅滞なく届け出ること。</p>

様式第8号の4(第8条の3関係) (平23規則15・追加)
 熱回収施設休廃止等届出書

年 月 日

福井県知事 様

住所 (法人にあっては、その主たる事務所の所在地)
 届出者
 氏名 (法人にあっては、その名称および代表者の氏名) ⑩
 電話番号

熱回収施設を休廃止等したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第5条の5の規定により、関係書類および図面を添えて届け出ます。

熱回収施設の設置の場所		
認定の年月日および認定番号		年 月 日 第 号
熱回収を行わなくなったとき	理由	
	年月日	年 月 日
廃止、休止または再開したとき	理由	(廃止・休止・再開の別)
	年月日	年 月 日
熱回収に必要な設備を変更したとき	*変更の内容	
	理由	
	年月日	年 月 日

備考

- *印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、同欄にその記載事項のすべてを記載することができない場合には、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 変更のある部分については、変更前および変更後の内容を対照させるものとする。

熱回収報告書

年 月 日

福井県知事 様

住 所 [法人にあつては、その
報告者 [主たる事務所の所在地]
氏 名 [法人にあつては、その
名称および代表者の氏名] ⑩

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の1第1項の規定により、熱回収に関する報告書を提出します。

認 定 の 年 月 日	年 月 日
認 定 番 号	第 号
年 4 月 1 日 から 年 3 月 3 1 日 までの年間の熱回収率	%

備考

熱回収率については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の5第1項第4号ハの算式により算定した熱回収率を記載することとし、かつ、熱回収率の算定の根拠を明らかにする書類を添付すること。

様式第9号（第9条関係）

一般廃棄物処理施設設置届出書

年 月 日

福井県知事 様

届出者 名 称

代表者の氏名



電話番号

次のとおり一般廃棄物処理施設を設置したいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3第1項の規定により届け出ます。

一般廃棄物処理施設の設置場所		
一般廃棄物処理施設の種類		
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類		
着工予定年月日		年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日
※届出年月日		年 月 日
一般廃棄物処理施設の処理能力 (一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積および埋立容量)		$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3
*一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	一般廃棄物処理施設の位置	
	一般廃棄物処理施設の処理方式	
	一般廃棄物処理施設の構造および設備	
	処理に伴い生ずる排ガスおよび排水	量 処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値	
	その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項	

* 一般廃棄物 処理施設の 維持管理に 関する計画 に係る事項	排ガスの性状、放流水の水 質等について周辺地域の生 活環境の保全のため達成す ることとした数値	
	排ガスの性状および放流水 の水質の測定頻度に関する 事項	
	その他一般廃棄物処理施設 の維持管理に関する事項	
* 災害防止の ための計画 に係る事項 (一般廃棄 物の最終処 分場である 場合)	一般廃棄物の飛散および流 出の防止に関する事項	
	公共の水域および地下水の 汚染の防止に関する事項	
	火災の発生の防止に関する 事項	
	その他最終処分場に係る災 害の防止に関する事項	
処理に伴い生ずる一般廃 棄物の処分方法 (ごみ処理施設の場合)	区 分	自己処分 委託処分
	処分方法	
汚泥等の処分方法 (し尿処理施設の場合)	区 分	自己処分 委託処分
	処分方法	
* 埋立処分の計画 (最終処分場の場合)		
* 一般廃棄物の搬入および搬出の時間およ び方法に関する事項		

備考

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
- 2 一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設または最終処分場の別を記入すること。
さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎施設等の別を括弧書きで記入すること。
- 3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。
- 4 *印の欄の記載については、できる限り図表を利用することとし、かつ、次に掲げる図を記載すること。
(1) 一般廃棄物処理施設の構造および設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面
図および構造図
(2) 排ガスおよび排水の処理方法については、処理系統図
- 5 記入欄が不足する場合には、この様式の例により作成した書面に記載して、当該書面を添付すること。

一般廃棄物処理施設変更届出書

年 月 日

福井県知事 様

届出者 名 称

代表者の氏名

電話番号



次のとおり一般廃棄物処理施設を変更したいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3第8項の規定により届け出ます。

一般廃棄物処理施設の設置場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
施設設置の届出年月日		年 月 日	
変更の理由	一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類	変更前	変更後
	一般廃棄物処理施設の処理能力 （一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積および埋立容量）	変更前	変更後
		$\text{m}^3/\text{日}$ () 時間 $\text{t}/\text{日}$ () 時間 $\text{m}^3/\text{時間}$ $\text{t}/\text{時間}$	$\text{m}^3/\text{日}$ () 時間 $\text{t}/\text{日}$ () 時間 $\text{m}^3/\text{時間}$ $\text{t}/\text{時間}$
		埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3	埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3
*一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画			
*一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画			
変更の理由			

着 工 予 定 年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日	年 月 日

備考

- 1 一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設または最終処分場の別を記入すること。
さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎施設等の別を括弧書きで記入すること。
- 2 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。
- 3 *印の欄の記載については、できる限り図表を利用することとし、かつ、次に掲げる図、数値を変更前と変更後の内容を対照させて記載すること。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造および設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図および構造図
 - (2) 排ガスおよび排水の量に変更がある場合は、変更後の数値
 - (3) 排ガスおよび排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図
 - (4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量もしくはばい煙濃度またはダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値
 - (5) 放流水の水質に変更がある場合は、し尿処理施設のときは生物化学的酸素要求量、浮遊物質、大腸菌群数等の項目、最終処分場のときは排水基準を定める省令第1条に規定する排水基準に掲げる項目およびダイオキシン類に係る変更後の数値
- 4 記載欄が不足する場合には、この様式の例により作成した書面に記載して、当該書面を添付すること。

様式第11号（第11条関係）（平16規則22・平23規則15・一部改正）

一般廃棄物処理施設譲受け（借受け）許可申請書

年 月 日

福井県知事

様

〒

申請者

住所 [法人にあっては、その主たる事務所の所在地]

氏名 [法人にあっては、その名称および代表者の氏名] ⑩

電話番号

次のとおり一般廃棄物処理施設の譲受け借受けの許可を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の5第1項の規定により申請します。

譲受けまたは借受けの相手方	住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、その名称および代表者の氏名）	
一般廃棄物処理施設の設置場所		
一般廃棄物処理施設の種類		
施設設置の許可年月日		年 月 日
許可番号		第 号
※ 譲受けまたは借受けの許可年月日		年 月 日
※ 譲受けまたは借受けの許可番号		第 号

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主または出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主または出資をしている者がるとき）

発行済株式の総数	株		出資の額	円
(ふりがな) 氏名	生年月日 (個人である場合)	保有する株式の数 または出資の金額	本籍（個人である場合）	
		割合	住所または所在地	
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			

政令第 4 条の 7 に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

備考

- 1 ※欄には記入しないこと。
- 2 「法定代理人」の欄から「政令第 4 条の 7 に規定する使用人」の欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載欄が不足する場合には、この様式の例により作成した書面に記載して、当該書面を添付すること。
- 3 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役またはこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

合併・分割認可申請書

年 月 日

福井県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者の氏名
電話番号

㊞

次のとおり法人の合併または分割について認可を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の6第1項の規定により申請します。

① 一般廃棄物処理施設の設置場所		
② 一般廃棄物処理施設の種類		
③ 施設設置の許可年月日		年 月 日
④ 許 可 番 号		第 号
⑤ 合併後存続する法人もしくは合併により設立される法人または分割により当該一般廃棄物処理移設を承継する法人の所在地、名称および代表者の氏名	所 在 地	
	名 称	
	代表者の氏名	
⑥ 合併または分割の方法および条件		
⑦ 合併または分割の理由		
⑧ 合併または分割の時期		
※ 認 可 年 月 日		年 月 日
※ 認 可 番 号		第 号

⑨役員

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

⑩発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主または出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主または出資をしている者がいるとき）

発行済株式の総数	株	出資の額	円
(ふりがな) 氏名	生年月日 (個人である場合)	保有する株式の数 または出資の金額	本籍（個人である場合）
		割合	住所または所在地
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		

⑪政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

⑫合併後存続する法人もしくは合併により設立される法人または分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人において役員となる者

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

⑬合併後存続する法人もしくは合併により設立される法人または分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人において、発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主または出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者となるもの（当該株主または出資をしている者となるものがあるとき）

発行済株式の総数	株	出資の額	円
(ふりがな) 氏 名	生年月日 (個人である場合)	保有する株式の数 または出資の金額	本 籍 (個人である場合)
		割 合	住 所 また は 所 在 地
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		

⑭合併後存続する法人もしくは合併により設立される法人または分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人において、政令第 4 条の 7 に規定する使用人となる者（当該使用人となる者がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

備考

- ※欄には記入しないこと。
- 申請は、合併または分割の当事者の連名で行うこと。
- ⑨～⑭の欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載欄が不足する場合には、この様式の例により作成した書面に記載して、当該書面を添付すること。
- ⑨および⑭の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役またはこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

様式第13号（第13条関係）（平16規則22・平23規則15・一部改正）

相続届出書

年 月 日

福井県知事

様

〒

届出者 住 所

氏 名

㊟

電話番号

（氏名を自署する場合は、押印は不要であること。）

次のとおり一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けた者の地位を相続により承継したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の7第2項の規定により届け出ます。

被 相 続 人 と の 続 柄		
被相続人の氏名および死亡時の住所	氏 名	
	住 所	
一般廃棄物処理施設の設置場所		
一般廃棄物処理施設の種類		
施設設置の許可年月日		年 月 日
許 可 番 号		第 号
相 続 の 開 始 年 月 日		年 月 日

(第2面)

相続人		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
		住所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
法定代理人（相続人が法第7条第5項第4号キに規定する未成年者である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
		住所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
政令第4条の7に規定する使用人（相続人に当該使用人がある場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

備考

「相続人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」の欄までの各欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載欄が不足する場合には、この様式の例により作成した書面に記載して、当該書面を添付すること。

様式第14号（第14条関係）（平16規則22・追加、平23規則15・一部改正）

産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る届出書

年 月 日

福井県知事

様

〒

届出者

住所 [法人にあっては、その
主たる事務所の所在地]

氏名 [法人にあっては、その
名称および代表者の氏名]

印

電話番号

次のとおり産業廃棄物処理施設において一般廃棄物を処理したいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の5の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

産業廃棄物処理施設の設置の場所		
産業廃棄物処理施設の種類		
産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類		
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日	年 月 日	
産業廃棄物処理施設に係る許可番号		
産業廃棄物処理施設の処理能力 (当該施設が産業廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所(既に廃棄物が埋め立てられている場所を除く。)の面積および残余の埋立容量)		$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ (埋立地の面積 m^2) (埋立容量 m^3)
法第15条の2第4項の規定により産業廃棄物処理施設に係る法第15条第1項の許可に付された条件		
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類ごとの処理量の見込み	種類	処理量の見込み
		$t/日$ () 時間
		$t/日$ () 時間
		$t/日$ () 時間
		$t/日$ () 時間
一般廃棄物処理の開始予定日	年 月 日	
備考		
1 産業廃棄物処理施設の種類のについては、破碎施設、焼却施設または最終処分場(管理型)の別を記入すること。 2 次に掲げる書類を添付すること。 (1) 当該届出に係る産業廃棄物処理施設に係る省令第12条の5の許可証の写し (2) 他人の一般廃棄物の処理を行う場合にあっては次に掲げるいずれかの書類 イ 産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の処理に係る法第7条第6項に規定する許可を受けたことを示す書類 ロ 専ら再生利用の目的となる一般廃棄物のみ処分を業として行う者であることを示す書類 ハ 省令第2条の3第1号、第2号、第4号または第6号に該当する者であることを示す書類 ニ 政令第5条の9の認定証の写し		

様式第15号(第14条関係) (平16規則22・追加、平23規則15・一部改正)

産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る届出受理書

第 号
平成 年 月 日

住 所

氏 名

福井県知事

印

次のとおり産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る届出を受理したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第12条の7の17第4項の規定により受理書を交付します。

産業廃棄物処理施設の設置の場所	
産業廃棄物処理施設の種類	
産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類	
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日	年 月 日
産業廃棄物処理施設に係る許可番号	
法第15条の2第4項の規定により産業廃棄物処理施設に係る法第15条第1項の許可に付された条件	

様式第16号（第14条関係）（平16規則22・追加、平23規則15・一部改正）

産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る変更（廃止）届出書

年 月 日

福井県知事

様

〒

住所

〔 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 〕

届出者

氏名

〔 法人にあつては、その
名称および代表者の氏名 〕

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の5の規定による届出に係る

〔 産業廃棄物処理施設の種類に変更があつたので、
産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類に変更があつたので、
一般廃棄物の処理の事業を廃止したので、 〕

同法施行規則第12条の7の17第5項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

産業廃棄物処理施設の設置の場所		
産業廃棄物処理施設の種類	変更前	変更後
産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類	変更前	変更後
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日	年 月 日	
産業廃棄物処理施設に係る許可番号		
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る届出の受理年月日	年 月 日	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る届出の受理番号		
変更（廃止）年月日	年 月 日	
備考	<p>1 産業廃棄物処理施設の種類については、破碎施設、焼却施設または最終処分場（管理型）の別を記入すること。</p> <p>2 当該産業廃棄物処理施設に係る省令第12条の7の17第4項の受理書を添付すること。</p>	

廃棄物再生事業者登録申請書

年 月 日

福井県知事

様

〒

申請者

住所 [法人にあっては、その主たる事務所の所在地]

氏名 [法人にあっては、その名称および代表者の氏名] ⑩

電話番号

次のとおり廃棄物再生事業者の登録を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第17条の規定により申請します。

事業の内容		
事務所の名称および所在地		電話番号
事業場の名称および所在地		電話番号
事業の用に供する施設	種類および数量	
	構造および設備の概要	
経理的基礎に関する資料		

廃棄物再生事業者登録証明書

住 所 [法人にあっては、その
主たる事務所の所在地]
氏 名 [法人にあっては、その
名称および代表者の氏名]

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第19条の規定により、次のとおり廃棄物再生事業者の登録をしたことを証明します。

平成 年 月 日

福井県知事 印

1 登録の年月日 年 月 日

2 登録番号 第 号

3 事業場の所在地

4 廃棄物の再生に係る事業の内容

廃棄物再生事業者登録事項変更届出書

年 月 日

福井県知事 様

届出者 住所 [法人にあつては、その主たる事務所の所在地]
 氏名 [法人にあつては、その名称および代表者の氏名] ⑩

電話番号

[氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要であること。]

次のとおり廃棄物再生事業者の登録事項を変更したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第20条の規定により届け出ます。

登 録 年 月 日	年 月 日
登 録 番 号	第 号
変 更 事 項	
変 更 の 内 容	変 更 前
	変 更 後
変 更 の 理 由	
変 更 年 月 日	年 月 日

廃棄物再生事業者事業場廃止（休止・再開）届出書

年 月 日

福井県知事 様

届出者 住所 [法人にあつては、その主たる事務所の所在地]
 氏名 [法人にあつては、その名称および代表者の氏名] ⑩

電話番号

[氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要であること。]

次のとおり廃棄物再生事業に係る事業場を [廃止]
 [休止] } したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行
 [再開] 令第21条の規定により届け出ます。

登 録 年 月 日	年 月 日
登 録 番 号	第 号
廃止、休止または再開の理由	
廃止または再開の年月日	年 月 日
休 止 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで

許可証等再交付申請書

年 月 日

福井県知事 様

申請者 住所 [法人にあっては、その
主たる事務所の所在地]
氏名 [法人にあっては、その
名称および代表者の氏名] ⑩
電話番号

次のとおり許可証等の再交付を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第20条第1項の規定により申請します。

再交付の申請をする 許可証等の種類	
許可、指定または 登録の年月日	年 月 日
許可、指定または 登録の番号	第 号
再交付の理由	